

〈知的・情緒障害教育〉

就労を意識させる農業コースの指導の工夫 ——地域交流の場としての生産物即売会を通して——

沖縄県立沖縄高等特別支援学校教諭 新 田 登美子

I テーマ設定の理由

特別支援学校高等部学習指導要領〔職業〕の内容において、「働くことの意義について理解を深め、積極的に作業や実習に取り組み、職場に必要な態度を身に付ける」とある。産業構造が見えにくい現在、生徒達は日常生活の中で仕事や職業をイメージできる機会に乏しい。職場に必要な態度を身に付けるとなるとなおさらである。ましてや特別な支援を必要とする生徒達にとっては、就労意識向上の機会提供において学校が果たす役割は大きいと考える。

沖縄県立沖縄高等特別支援学校（以下「本校」とする）は、軽度知的障害のある生徒のための養護学校として平成3年4月1日に創立された。本県唯一の高等部単独校として、第一期入学生徒45人を迎えて教育活動が開始された。学科は、普通科のみの設置だが職業教育重視の視点から農業、園芸、窯業、木工、クリーニング、縫製の6コース制をとっている（週30単位時間のうち13～14単位時間は職業教科となる）。校区は県内全域のため、八重山、北部離島等9市10町9村出身の生徒が在籍し、全員が寄宿舎で生活をしている。

本校の教育目標は、「生徒一人一人の特性等を最大限に発揮させ将来の職業的・社会的自立を図り、働く喜びと誇りを持ち自他ともに敬愛する心豊かな人間の育成をめざす」とある。また、学校経営の基本方針は、「開かれた学校をめざして地域および関係機関と連携した教育活動の推進に努める」とあり、日々教育活動を推進しているところである。本校職業教科・農業コースは、農場3,860平方メートル、ビニールハウス1棟の規模を持ち、農場運営計画に沿って作物を栽培している。生徒は、土作り、播種や苗作り、収穫、調整、販売までの一連の管理を行い、販売学習として職員向けに販売を行っている。また、地域の方にも生徒の育てた野菜を味わっていただくために、正門前に無人売店を設置し、販売を行っている。しかし、農業コースにとっての地域交流、働く喜びを体験できる場は、学校行事「沖高特祭」での生産物即売会が唯一の機会である。これまで卒業生を送り出すたびに、卒業後の長い人生を生きてゆく生徒に働く意味を理解させ、職場に必要な態度を身につける機会を十分に与えることができたかと自問してきた。

働くことの意義について理解を深め、職場に必要な態度を身に付けるには、人との実際のふれあいの中から学ぶことが多い。ふれあいの中で挨拶や返事の大切さを学び、働く喜びを知り、意欲と責任感が生まれると私は考える。そういう意味から、地域交流は就労支援に大きな役割を持つと推測する。

そこで、本研究では地域交流としての生産物即売会を通して、生徒の就労意識・態度の変容を確認していく。また、教育課程、週時程の可能な範囲内で実施できる、地域交流の場を開拓することにより、就労支援の可能性の幅をひろげることにつながることを期待し、本テーマを設定した。

〈研究仮説〉

農業コースの授業の中で、地域交流としての生産物即売会を行うことにより他者との相互理解を通して、生徒の就労意識が向上し、就労に必要な態度が身に付き、就労意欲が高まるであろう。

II 研究内容

1 知的障害特別支援学校における交流教育について

「我が国における障害のある子どもたちのための交流教育は、子どもたちの豊かな人生を実現するために必要不可欠なこととして、様々な取り組みがされてきた。現在は、ほとんどの盲・聾・養護学校等で、教育計画に基づく教育活動として実践されている。障害のある子どもにとって、交流教育は経験を広め、社会性を養い、好ましい人間関係を育てるために重要な役割を担っ

ている。また小・中学校の子どもたちや地域社会の人たちにとって、障害のある子どもたちとの交流教育は、人間の可能性や互いの共通性を再認識するきっかけとなっている。」（国立特別支援教育総合研究所 2005）ことから、教育活動の中に、これまで以上に交流教育を取り入れようという意識が重要であると考ええる。また同報告で、交流教育の形態が表 1 のように分類されている（「障害のある子どもの教育について学ぶ」より一部抜粋）。

このことから、全寮制の本校が実践できる交流教育の形態は、学校間交流と地域交流の 2 つであり、本研究における地域交流としての生産物即売会は、生徒の就労意識等の育成のほかに、同じ社会に生きる人間の相互理解という、社会の基盤づくりともなる重要な役割があると考えることができる。

表 1 交流教育の形態

交流教育の形態	支援者	地域の範囲	交流の対象
学校間交流	教師	学校所在地近く	同世代の児童生徒
地域交流	教師、教育委員会等	学校所在地近く	地域住民全般
居住地校交流	教師、保護者	児童生徒の居住地近く	同世代の児童生徒
居住地交流	保護者、社会福祉協議会等	児童生徒の居住地近く	地域住民全般

2 障害者雇用の現状

「日本の障害者雇用率制度は企業に対して雇用義務を課するという強制力の強い性格をもっており、未達成の場合には『納付金』を徴収する。それを原資として、雇用率を達成した場合には『調整金』や『報奨金』を支給したり、職場環境改善を行う企業には『助成金』を支給するという、障害者雇用に伴う経済的負担を企業間で調整する仕組みをもっている。」（日本労働研究雑誌 No. 587 2008 9 月号 特集）。雇用率制度の成果を明らかにするため、全国の民間企業に限定し、1993～2007 年の 14 年間に雇用率制度の対象となっている企業の障害者数の増加がどの程度みられたのかを整理したのが表 2 である（「障害者雇用の現状と就業支援」より一部抜粋）。

まず、「実雇用率」に注目すると、1.41 から 1.55 へと 0.14 ポイント増加したが、雇用率未達成企業の比率が 49%から 56%へと拡大していることが注目される。「実雇用率」があがっているのに「未達成企業の割合」が増加していることは、障害者雇用が特定の企業へ集中していることをうかがわせる。

沖縄県においては、新聞報道によると 2010 年 6 月 1 日現在、沖縄県内民間企業の平均障害者雇用率は 1.86%で、厚生労働省の発表した全国平均雇用率 1.68%、および法定雇用率 1.8%を初めて超えたことが明らかになった。また、雇用率を達成した企業は県内企業の半数を超えていた。

このことから、全国的にも沖縄県にも共通していえることは、障害者雇用への理解をひろげることが重要であるということである。雇用率制度の対象となっている企業は当然のこと、県内企業半数が雇用率を達成していることから、沖縄県においては、雇用率制度対象外の中小企業等に対する、障害者雇用の啓発的な動きが、これからの障害者の就職に影響を与えそうである。我々

表 2 民間企業における障害者雇用率制度の実績

調査年(各年 6 月)	実雇用率	雇用率未達成企業の割合 (%)
1993(平成 5)年	1.41	48.6
1998(平成 10)年	1.48	49.9
2003(平成 15)年	1.48	57.4
2007(平成 19)年	1.55	56.2

学校関係者や福祉関係者も地域での障害者理解に努めることが、将来の障害者雇用への道を開く鍵になることを忘れてはならない。そういう意味から、前述の交流教育とあわせ、本研究の地域交流が障害者理解の一端を担う新しい使命を帯びてくると考える。

3 知的障害特別支援学校の就職の現状について

2006 年 4 月、「障害者自立支援法」が制定された。これまで障害の種類（知的・身体・精神）により受けられるサービスの内容が分けられていたが、同法の成立により、どの障害の人も共通の福祉サービスを地域で受けられるようになった。特に平成 22 年までに、従来の授産施設や更正施設などの形態はなくなり、「就労移行支援サービス事業所」、「就労継続支援サービス事業所」といった新体系に移行してきた。このように、福祉サービスが整ったことにより、障害者の

経済的自立がますます求められるようになった。

また、企業においても、CSR（Corporate Social Responsibility—企業の社会的責任）ということが謳われ、障害者法雇用率を遵守していくため、障害者雇用により積極的に取り組むことが期待されている。しかし、障害者雇用が義務付けられている企業に対しての調査で、「知的障害者を雇用する中で困難に感じていること」では、「担当業務の選定（70.5%）」に続き「周囲とのコミュニケーション（64.8%）」が2位にあげられている（社会に活かそう、障害者の力—2007 社団法人日本フィランソロピー協会）。

平成 19 年社会福祉法人東京都社会福祉協議会等が実施した「知的障害者の就労移行支援状況と福祉、教育、労働の連携のあり方に関する実態調査」によると、離職を経験した卒業生の離職理由として、「人間関係」が4割を占める。また琉球大学の田中らが全国の就業・生活支援センターに対し行った調査によると、就業中の知的障害者、家族及び支援者に対し実施する支援は、「各種助成制度等の紹介」「余暇活動の支援」に続き、「コミュニケーションの支援（70.5%）」が3位にあげられている。更に、埼玉県内の障害者就業・生活支援センターが企業に対して行った「知的障害者の主な離職理由」として、「人間関係がうまくいかなかった（22.1%）」で最も多い（障害者離職状況調査報告 2011 埼玉県産業労働部）ことから、職場への適応、仕事の定着におけるさまざまな問題が生じていることが推測される。

沖縄県では真謝ら（知的障害養護学校の就労状況と課題に関する一考察 2000）が県内企業に対しておこなった調査によると、「雇用継続に必要な条件」として、「挨拶、マナー、時間の観念など生活上の基本を身に付けさせてほしい」が36.1%と最も高い。

これにより就職したものへの職場適応と継続就労のためには、人間関係にかかわる部分の力が重要であることが、先行研究や調査で共通して裏付けられている。

4 本校卒業生の進路状況

本校創立以来、就職に関して高い水準で推移してきた本校卒業生の進路状況であるが、平成 19 年の世界的な金融危機の影響を受け就職率がかなり低下した。その後法律の制定により、就労移行支援等のサービス事業所への進路先がスタートする。ここ数年の特徴として、就職決定者の人数が減少し、就労移行支援等のサービスの利用が増加している。この増加の主な理由として、就職するために不安材料がいくつかある生徒が、福祉サービス利用で訓練を受けたあと、企業へ就職決定するケースがあげられる。

しかし本校の教育目標に立ち返ったとき、在学中に就労に必要な態度をしっかりと身に付け卒業時に就職を決定できる生徒の育成が、本校職員、とりわけ職業教科職員の責務と考える。

表 3 本校卒業生の進路状況

	H18.3 卒	H19.3 卒	H20.3 卒	H21.3 卒	H22.3 卒	H23.3 卒
就職	33	35	23	23	29	24
作業所・授産施設	1	2	1			
就労継続 A 型				7	3	1
就労移行支援施設				7	8	10
その他	0	1	1	0	6	4
無職・未定	6	0	15	0	2	3
合計	40	38	40	37	48	42
就職内定率	82.5%	92.1%	57.5%	62.2%	60.4%	57.1%

注：表の就職内定率には、福祉サービス利用者は含まない。

5 本校の教育課程

本校は平成 18～19 年度の2年間、教育課程研究の指定を受け、職業教科の選択作業種目について検討を行った。表4の網掛けの部分の種目が新設の種目で、平成 20 年度より本教育課程が実施されている。1 年生は、職業教科としてハウスクリーニングと6コース（農業、園芸、窯業、木工、クリーニング、縫製）を履修する。これにより、各コースの作業内容を理解でき、2 年のコース選択の際の判断材料ともなる。各コースでは、それぞれの専門家を育てるのではなく、働く意義や職場に必要な態度などを育成することを目的としている。

表 4 沖縄高等特別支援学校教育課程

学年 教科等			1 年	2 年	3 年
各 教 科	国 語		2	2	2
	社 会		1	2	2
	数 学		2	2	2
	理 科		1	1	1
	音 楽		1	1	1
	美 術		2	1	1
	体 育		3	3	3
	家 庭		2	2	2
	情 報		0	1	0
	職 業	農 業	2	11	12
		園芸	2		
		窯業	2		
		木工	2		
		クリーニング	2		
		縫製	2		
		ハウスクリーニング	2	0	0
		ビルメンテナンス	0	2	2
		流通サービス			
		介護ボランティア			
		工芸			
		野菜栽培			
	グリーンインテリア				
各 教 科 計		28	28	28	
各 領 域	特別活動	ホームルーム	1	1	1
	道 徳		0	0	0
	自立活動		0	0	0
総合的な学習の時間			1	1	1
各 領 域 計			2	2	2
合 計			30	30	30

ラブルが少なくない。

また、現場実習での事業所からの評価によると、挨拶・返事に課題が多くみられる。これは、新しい環境に対し気後れしていると考えられる。また 3 年生の現場実習評価より、実習後半になると事業所職員に対して馴れ合いの態度が出るなどの課題を持つ生徒がいる。このことから、同僚や仲間との人間関係の作り方に支援を要すると推測できる。

ここでは高等部 1 年の対象生徒の実態として、神奈川県立総合教育センター（平成 21 年度指定研究指定校共同 研究事業報告書）の課題分類方法を参考に、意欲・態度・習慣の領域に特化し、課題群に分け実態として表 5 にまとめた。さらに表 5 を基に、生産物即売会での各課題群における課題改善の過程を図式化し、図 1 に示した。

各課題群の要因を分析したうえで、改善の目的を明らかにし、課題改善の方法を整理することにより、生産物即売会および今後の授業での支援の仕方が、よりの確になるものと考えられる。また各課題群の改善の成果は、仮説の検証と合わせて報告する。

また 2, 3 年のコースでは、週に 2 日、終日コースの日を設け、まとまった時間を作業にあてたり、作業の進み具合に合わせて休憩を取る等、生徒にとって就業をイメージしやすいよう工夫がなされている。しかし、各コースは、働く意義や職場に必要な態度などを育成することを共通目的としているものの、評価法が統一されていないなど未整備の部分がある。コースが異なっても、生徒は就労に必要な能力を同様に身に付け、職員は共通の方針で授業を実施し、共通の評価基準で生徒を評価できるように、今後、職業教科の職員がしっかり話し合いをし、連携していく必要がある。

Ⅲ 研究の実際

1 対象生徒の実態把握

本校生徒は、全員が寄宿舎生活を送っているため、掃除、洗濯、身だしなみにおける生活面のスキルは概ね定着している。全体集会時に行う「あいさつ・返事の練習」により、校内で元気よく挨拶できる生徒が増加してきた。

一方、感情コントロールの未熟さ、コミュニケーション能力の不足などが原因の生徒間ト

表5 課題群別の生徒の実態

課題群	特徴
社会的ルール未習得	感情のコントロールに課題がある。
指示待ち	作業や報告・連絡・相談に対して声かけが必要。
注意散漫・持続性低下	注意散漫で、作業に集中するのに声かけが必要。

	作業時の課題	課題要因	改善の目的	改善のための支援
社会的ルール未習得群	感情のコントロールに課題がある。	自身の状態を説明する能力が未熟である。	授業に参加できない、集中できない状態を伝えることができる。活動に参加できるようになる。	授業に参加しにくい状況に早期に気づき、個別に話を聞く時間を設け、支援によって自分の言葉で状態を伝えられるようにした上で、精神安定を図る。落ち着いたら作業内容を提示し、参加可能な作業に戻す。
指示待ち群	作業や報告・連絡・相談に対して声かけが必要である。	作業の終了基準の理解と判断が難しい。	作業終了時に報告ができるようになる。	作業終了の基準を明確に示す。
注意散漫・持続性低下群	注意散漫で、作業に集中するのに声かけが必要である。	状況の理解が難しい。	何をすべき時かという状況を理解し、作業に取り組めるようになる。	状況説明を理解力に応じて行った上で、声かけすることにより、何をすべきかの理解継続を促し、集中して作業に取り組める。

図1 各課題群の課題改善の過程

2 地域交流(生産物即売会)の機会開拓

本校は、全寮制のため生活の場と学業の場が同一の場所である。また地域の方々との交流も年1回の学校行事のみであるため、人とのふれあいという点では、生徒は閉鎖的な環境にあるといえる。このことは、生徒の豊かな人間形成を図る機会、つまり様々な体験活動が十分でないといえ換えられる。そこで、農業コースの授業の中で生産物即売会を実施することを検討した。生産物即売会場を提供してもらえ企業や事業所を開拓するにあたり、農業コースの先生方とも話し合い、独自に次の条件を設定した。

- (1) 安全な場所
- (2) 本校から車で5分以内の場所(時程内で、活動を終えるため)
- (3) 人の往来がある程度頻繁にある場所
- (4) 雨天時でも実施可能な場所

以上の条件を総合的に検討した結果、沖縄銀行安慶名支店に協力をいただき、即売会を実施するはこびとなった。

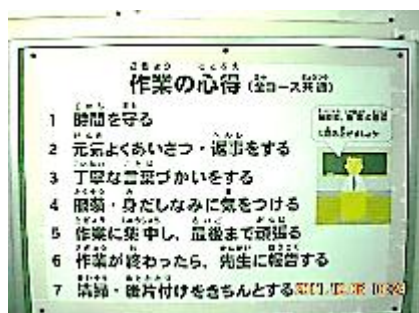


写真1 作業の心得

3 即売会へ向けての動機づけ

対象生徒は1年生のため、販売する生産物を扱うことは、初めての経験となる。そこで販売物への興味・関心をもたせるため計画的に販売予定の生産物の管理に関わらせた。また、職業コースで共通して授業時に読み合わせをする「作業の心得」(写真1)を何回も読み合わせし、普段の学校生活ではほとんど使わない即売会のための挨拶を練習することにより、自信を持って即売会に臨めるよう工夫した。

即売会直前の授業においては、当日の表示を作成し、収穫、袋詰め練習および、校内で職員向けに販売学習実施し、即売会へ向けての動機付けとした。

4 検証方法について

検証方法は、研究対象生徒6名と、研究対象生徒の授業を担当する職業教科担当にアンケートを実施した。

アンケートは今後も活用できるよう、本校現場実習個人評価表を基に改めたものを使用した。

アンケートの16項目から就職に必要な態度や人間関係に関わると考えられる項目「挨拶・返事」「言葉遣い」「指示を受ける態度」「準備・後片付け」「報告・質問」「対人関係」の6項目抽出し、検証前と後の変容を確認していく。

5 指導の実際（検証授業）

(1) 題材名「野菜の販売」

(2) 本時の目標

- ① 仲間と協力して販売学習に取り組むことができる。
- ② 与えられた役割を最後までやり遂げることができる。
- ③ 積極的な挨拶、場に応じた受け答えができる。
- ④ 報告、連絡、相談をしっかりとできる。

(3) 第1回検証授業の結果および検証授業の改善点

職員によると、検証授業が近づくにつれ、頻繁に生産物即売会が話題になったようである。当日は、学校車からの商品の搬入や陳列作業などの即売準備で動きが鈍かった。しかし初めて来た場所で、戸惑いながらも指示通りに動けたことは、大きく評価できる。特に指示待ち群に属する生徒は、最初野菜苗の販売係についていたが、途中「のぼりをやりたい」と自ら申し出て、のぼりを手に取り、大きな声で呼び込みを行うなど、積極的な行動がみられた。一方、注意散漫・持続性低下群に属する生徒は、普段から薬の服用を嫌がり、この日は久しぶりに服用したためか、効果が強く現れ、声かけをしても、あくびをしてボーッとしている様子であった。健康管理における日頃の課題が浮き彫りになった。



写真3 販売準備



写真4 商品陳列作業



写真5 販売の様子

検証授業の改善点

- ① 野菜苗は、中敷き入りのビニール袋に入れることを徹底していなかったため、袋の中で苗が傾いていたものがあつた。今後、指導を徹底していく。
- ② 急いで即売会場へ移動することを意識しすぎ、視覚教材の工夫があまりなかった。今後、販売物の野菜の名称など、視覚教材で知識の定着を図っていく。

(4) 第2回検証授業の結果

雨天のため、施設内での生産物即売会とし、フロアを汚さないよう野菜苗の販売はせず、野菜のみの販売となった。そのため第1回検証授業の改善点より、(3)の①は、次回の即売会で事前指導を行う計画である。また②については、第1回検証授業では10分だった導入の時間を15分にし、実際に販売する野菜を提示することにより名称と特徴を確認できるように改善した。

販売場所は施設内のため、生徒を見学グループ、販売グループの2グループに分けた。見学グループは雨天のためのやむを得ない対応であったが、見学係が「商品が減ってきているよ」「お客さんが待ってるよ、対応して」などと販売係へ声かけするなど、販売係の動きを客観的に観察し、全体の様子を把握する良い機会となった。生徒達は第1回の検証授業との違いをしっかりと理解し、声の大きさも、銀行業務に支障のない程度に落とす事ができていた。また減っ

てきた商品の補充も自ら行える生徒も1, 2名おり、経験の積み重ねの成果を感じた。



写真6 見学グループ



写真7 整理整頓と商品の補充



写真8 雨天時の即売の様子

(5) 課題群の改善の様子

図1に示した各課題群の改善の様子を図2にまとめた。生徒をたくさんほめながら、改善できたことが大きな進歩であることに気づかせ、今後は、「一人でできる」を意識した図2の目標を目指す。

	実際の行動	支援等	改善の様子	今後の目標
社会的ルール 未習得群	即売会場で「やりたくない」と言っ て、参加しづらい。	個別に話を 聞き、精神安 定を促す。	「お腹が痛い」と 自分の言葉で説明で き、椅子に座っての 見学参加ができた。	支援を介さず、体調不良や気分の状態を説 明できる。その上で、仕事内容の中から参加 可能な仕事を選ぶコミュニケーション能力を 身に付け、選んだ仕事を最後まで推進する。
指示待ち群	商品が減っても補 充せず。	陳列数を確 認して補充さ せ、在庫終了 時に報告を促 す。	商品の補充を意識 しながら、接客し、 報告ができた。	作業の流れと作業終了時を図やカードで表 示することにより、一人で報告できる。取り 組んでいる仕事を達成するために必要な、雑 用務の存在を理解し、それらに進んで取り組 む。
持続性低下群 ・ 注意散漫	精神安定の薬を久 しぶりに服用したた めに、ぼーとして いた。	声かけや、 必要な接客を そばについて 促す。	最後まで継続して 販売することができ た。	体調のコントロールが、勉強や仕事にいか に影響を及ぼすのかを理解し、自ら進んで薬 を服用できるようになる。

図2 生産物即売会における各課題群の改善の様子

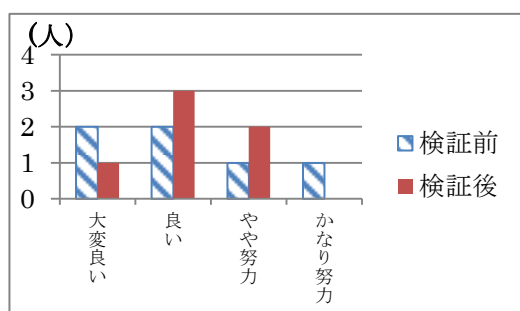


図3 「挨拶・返事」

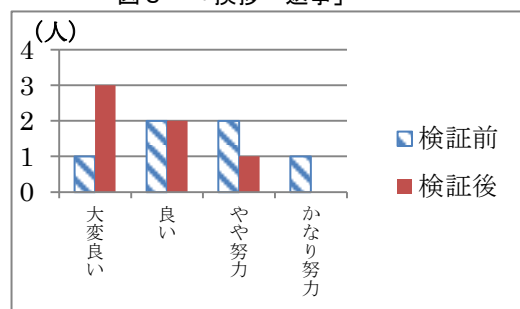


図4 「言葉遣い」

6 研究仮説の検証

(1) 生徒用検証アンケートより

「準備・後片付け」「対人関係」とともに、検証前後の自分の行動を比較したデータである。他の4項目については、検証前は授業者とのやりとり、検証後は即売会のお客様とのやりとりを自己評価したものである。

図3は、本校の生徒の実態を如実に表した結果といえる。慣れ親しんだ相手とは、元気よく挨拶できるが、初対面のお客様の前では、普段の力を十分に発揮できないことが表れている。「挨拶・返事」については研究仮説は当てはまらなかったが、繰り返しの指導と環境設定により、生徒が成長していくだろうと思われる。

図4からは、お客様に対して丁寧に接客しようと、意識的に対応している生徒がいることが読み取れる。「言葉遣い」に対して、生産物即売会は一定のプラ

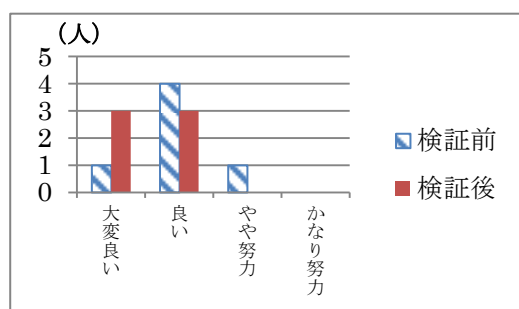


図5 「指示を受ける態度」

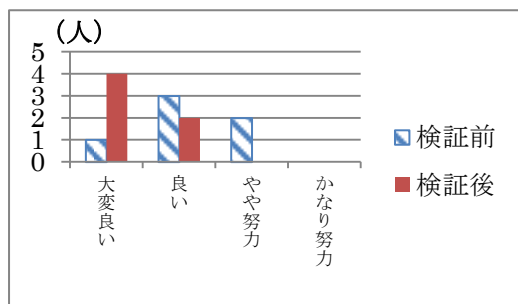


図6 準備・後片付け

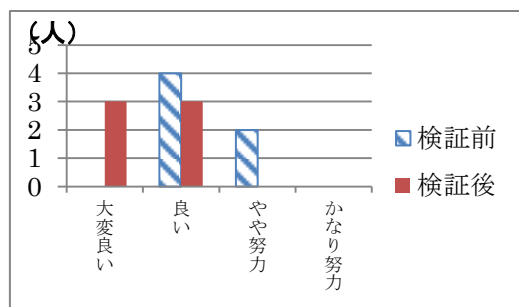


図7 「報告・質問」

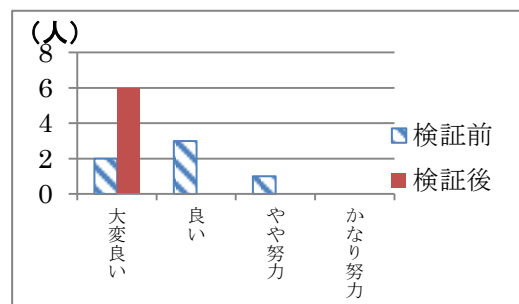


図8 「対人関係」

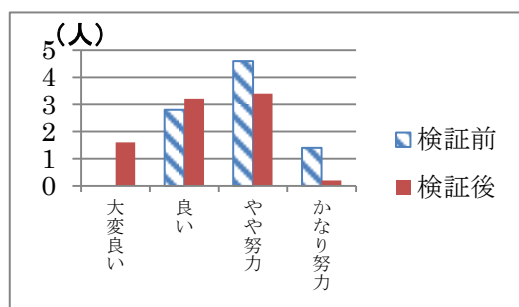


図9 職員アンケート AVG「挨拶・返事」

ス効果を生むと推測できる。

図5からは、生産物即売会の持つ力を強く感じた。生徒は目標達成のために、確認、報告を意識し、そして質問する。更に、生産物即売会は、複数の生徒の指示を受ける態度までも前向きの変容させる。表5に示した社会的ルール未習得群の生徒は、即売会場で「やりたくない」と不適応を起こしていたが、早めの対応と支援により、「お腹が痛い」と自分の言葉で体調を説明でき、椅子に座っての見学だったが、精神的に安定した状態で、即売会に参加できた。またグラフの動きより検証後に大変良いまたは、良いに移行していることから、生産物即売会は効果的であるといえる。

図6「準備・後片付け」については、自分自身のとる行動が、「即売会の成功」という目標にどのような結果を及ぼすかが確認しやすいため、客観視が容易であったと考える。

表5の注意散漫・持続性低下群の生徒も図1の支援によって、何をすべきときかをしっかり理解し、第1回検証授業では継続して販売をやり遂げ、第2回検証授業では、写真7のように、指示待ち群の生徒とともに整理整頓や商品の補充ができるようになり、改善が見られた。「準備・後片付け」についても、生産物即売会は、生徒全体に一定のプラス効果を生むと推測できる。

薬の服用の必要な生徒については、今回の反省点を本人と確認をして、何のための薬なのか、服用によるメリットを理解させる支援をし、自分で体調をコントロールできるようにしたい。

図7「報告・質問」では、指示待ち群に対しての支援により、作業終了の判断ができ、自ら必要なときに報告ができていた。また指示待ち群を含む生徒全体が、大変良いまたは良いへと変容していることから、「報告・質問」について、生産物即売会は効果的であると考えられる。

「対人関係」は直接、就労継続に関わる重要な項目として抽出した。

図8より、検証後対象生徒全員が、大変良いと回答している。「対人関係」については、実施クラスがもともと仲の良いクラスであることも関係するが、備考欄の自由記述には、全員が「みんなと協力できた」と記入し、普段の授業以上に即売会を意識していたことが伺える。しかし、検証アンケートの評価基準が曖昧で、評価基準項目に具体的な行動例や回数を明記する等の工夫が必要だったことが改善点としてあげられる。

目標達成のために、自分のわがままを抑え、本意でない仕事に優先して従事する。これを繰り返

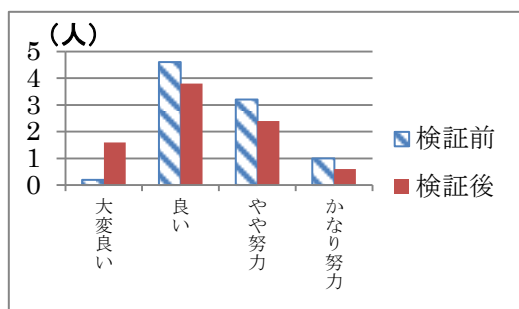


図 10 職員アンケート AVG「言葉遣い」

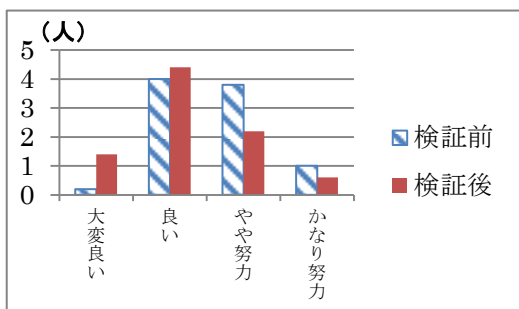


図 11 職員アンケート AVG「指示を受ける態度」

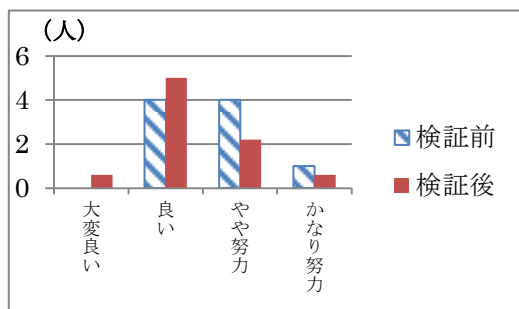


図 12 職員アンケート AVG「準備・後片付け」

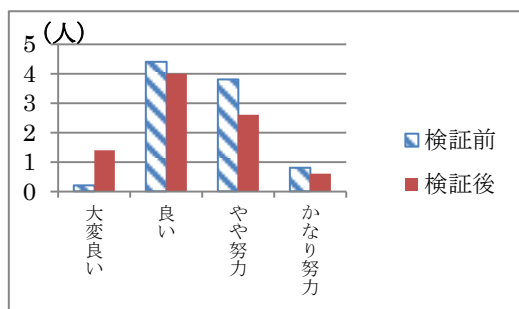


図 13 職員アンケート AVG「報告・質問」

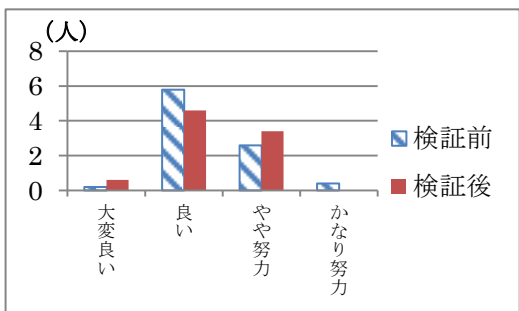


図 14 職員アンケート AVG「対人関係」

すことにより、全体像が見え、自身の仕事に価値を見出し、仲間の動きが見え、連携することが可能になる。

今回、生徒、誰もが販売係を希望していたと思う。しかし、いろいろな制約で、役割を決め交代制にした。多少不満もあったかもしれないが、気持ちに折り合いをつけ、与えられた係の仕事をしっかり遂行してくれた。生産物即売会は、「対人関係」のスキル向上には効果的と推測できる。

(2) 職員用検証アンケートより

検証授業での変容が、他の職業教科においても表れるかを確認するため、職業教科担任に同様のアンケートを実施し、5コースの平均値をグラフ化した。

図 9「挨拶・返事」では、やや努力およびかなり努力に減少がみられ、大変良いおよび良いに増加がみられる。

これは日頃の学校生活での「あいさつ・返事の練習」や学級指導、総合的な学習の時間で行う現場実習事前・事後学習などの様々な取り組みの相乗効果と考える。

「言葉遣い」においては、図 10 より、やや努力、かなり努力に減少が確認でき、大変良い、良いに増加の傾向が見られる。このことから生産物即売会は、他の職業教科での授業態度にも良い影響を及ぼすことが読み取れる。

図 11「指示を受ける態度」では、グラフより生徒全体が、大変良い、良いへと移行していることから、生産物即売会の効果が確認できた。図 12「準備・後片付け」および図 13「報告・質問」においても図 9 など同様の変化がみられ、生産物即売会が効果的であると考えられる。

しかし、図 14「対人関係」では生徒アンケートと相反して、大変良い、良いの増加が小さく、やや努力に増加が見られる。先行研究で指摘されていた離職の直接的原因である「人間関係能力」、この能力の育成にはもっと時間が必要で、生産物即売会を含む様々な環境設定の工夫が必要であると考えられる。

またアンケートで生徒全員が「大変良い」と回答していることから、生徒の自己評価と仲間や職員など第 3 者から見た評価を比較することによる、気づきを重視したアプローチなど、事後学習に工夫の必要があると考えられる。

そして、(1)図 6 の説明で述べたように、検証アンケートの評価基準の曖昧さが、この相反する結果を生んだことも否めない。

IV 成果と課題

今回、地域交流の場を開拓するなかで、事業者の社会貢献意識はかなり高いと感じた。経営形態などの制約のため、実施できなかった事業所もあったが、「できれば協力したい」との思いを知ることができた。

生産物即売会自体に関して、当初生徒全員で販売活動にあたりたいという思いがあったが、販売スペースから、全員で販売するのは難しい。そこで今後も第2回検証授業のように、見学係と販売係に分けて交代することにより、一人ひとりが存分に販売活動に当たれるようにする。職業教科の職員アンケートおよび生徒アンケートから、就労意識の向上や、就労に必要な態度の育成のきっかけとして、生産物即売会は効果的であることが確認できた。今後継続した即売会の実施とアプローチの工夫によって、「対人関係能力」も向上することを期待したい。また、本研究で使用した検証アンケートの評価基準の改善点を、本校現場実習個人評価表の改善点として提起し、より明確に実態を把握できる評価表の作成に、今後も努力する。

今まで農業コースで関わってきた対象の生徒を、今回初めて課題群に分類し、課題改善の過程を作成するに当たり、毎回の授業で、今まで以上に個別の支援への対応を充実させる必要性和その可能性に気づき、私自身の授業への探求心が増した。また今まで見てきた生徒の態度や不適応な行動の原因は、推測した事以外に、まだ他にあるのではないかと気づくなど、教師としての観察力や推測する力を培うために、本研究は良い機会であった。

これからは、保育園へ出向いての花壇の整備や、保育園児を招いてのいもほり会などの保育園児との交流、老人介護施設へ出向いての清掃活動や、お年寄りを招いての農場案内と草花クラフト作りなどのお年寄りとの交流などを企画したい。限られた授業時間、先を見通した授業計画、販売物の確保等、超えるべきハードルはいくつもがあるが、学校現場は、地域社会と教育とをつなげ、もっと学校外での活動を展開していく必要があるのではないかと考える。

1 成果

- (1) 地域交流の場を開拓して、生産物即売会を行うことができた。
- (2) 生産物即売会を行うことで、対象生徒の意識や態度に変容が見られた。
- (3) 農業コース職員と協議した結果、夏野菜と冬野菜の販売を行うため、1学期と2学期に1回ずつ生産物即売会を実施する計画で年間指導計画に挿入することになった。

2 課題

- (1) 生産物即売会で培った意識や態度を、就労につなげるための取り組みを行う。
- (2) 職業教科全コースの即売会実施と学校全体での取り組みを強化し連携を図る。
- (3) 今回開拓した沖縄銀行安慶名支店での生産物即売会の安定実施を図るとともに、行員への野菜のプレゼントや銀行玄関前のプランターの整備などを行い、さらに充実した地域交流を目指す。

〈主な参考文献〉

- 埼玉県産業労働部 2011 『障害者離職状況調査報告』
工藤正 2008 「障害者雇用の現状と課題」 『日本労働研究雑誌』 No. 587 9月号特集
社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 2008
『福祉、教育、労働の連携による知的障害者の就業・生活支援』